

【別添 1】私立学校等における事故報告等について（県に報告するもの） 令和 5 年 6 月 26 日現在

区分	学校の種別	報告対象	第 1 報の 報告時期	提出書類
1 県独自で報告を求めるもの				
県独自	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校	(1) 授業中における施設・設備の使用による事故 (2) 特別活動及び課外指導の際の施設・設備の使用による事故 (3) いじめや体罰の認知による対応事案（いじめ重大事態に該当する事案を除く。） (4) その他社会的影響大きいと思われる事案（生徒等の交通事故・非行、教職員の不祥事）	事案把握後速やかに	事故報告書（別添 2）及び関係書類
2 国が県を通じて報告を求めるもの				
(1) 特定・教育保育施設等における事故報告	幼稚園（特定教育・保育施設を除く） ※幼稚園（特定・教育保育施設 幼稚園型認定こども園を含む）は、市町村に報告。	・死亡事故 ・治療に要する期間が 30 日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等 【通知】 特定教育・保育施設等における事故の報告等について（平成 29 年 11 月 10 日付け 内閣府、文部科学省及び厚生労働省連名通知）	事故発生日（遅くとも事故発生翌日）	教育・保育施設等 事故報告様式（別添 3）
(2) 消費者事故等の通知	教育機関等（大学除く）	12 条 1 項通知 ・生命・身体に関する重大事故等 12 条 2 項通知 ・生命・身体に関する消費者事故等 ・財産に関する消費者事故等 【根拠】 消費者安全法第 2 条第 7 項各号及び第 12 条第 1 項 消費者安全法第 2 条第 5 項第 1 号及び第 2 号並びに第 12 条第 2 項	12 条 1 項通知 重大事故に該当すると判断した時点で直ちに。 12 条 2 項通知 速やかに	消費者事故等情報通知様式（別添 4）
(3) 「児童生徒の事件等報告書」による重大事件等の報告	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校	・児童生徒が自殺した場合 ・学校内外を問わず、児童生徒が、他の児童生徒等の命を奪う等、重大な犯罪又は触法行為（※）を起こした場合 （※）殺人、強盗、詐欺又は強制わいせつなどの事案 【通知】 「児童生徒の事件等報告書」による重大事件等の報告について（令和 5 年 3 月 10 日付け 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 事務連絡）	事案発生を確認してから原則として 24 時間以内	児童生徒の事件等報告書（別添 5）及び関係書類

区分	学校の種別	報告対象	第1報の 報告時期	提出書類
(4) いじめ 重大事態 及び重大 事態調査 の開始等	小学校、中学 校、高等学校、 特別支援学校	①いじめ重大事態が発生した場合 ②いじめ重大事態調査開始が決定した場合 ③いじめ重大事態調査が終了した場合 【通知】 いじめ重大事態に関する国への報告について（令和5年3月10日付け 文部 科学省初等中等教育局児童生徒課 事務連絡）	事案把握後 速やかに	①いじめ重大 事態の発生に 関する報告に ついて （別添6－1） ②いじめ重大 事態調査の開 始に関する報 告について （別添6－2） ③重大事態調 査報告書

※上記に関わらず、事案発生（把握）後、速やかに口頭又は電話等（(5)については、学事振興課へメール）でお知らせ願います。